

・本ケースはケースワークによる学習を目的としたものであり、学習効果を高めるために事実とは異なる点があります。
 ・本ケースは上記目的以外の使用は一切できません。
 ・本資料はいかなる媒体へのコピーもこれを禁止します。
 ・他資料へ引用・転載は一切できません。

ケーススタディ：ダンピング

補助金でシステム開発

免許制に守られた酒類業界は、規制緩和により大きな構造転換を求められている。全国に 14 万店あった酒屋は専門化、業態化していかないとコンビニ、量販店には勝てないことは明らかであり、目の前に迫った完全自由化後には半数に激減するといわれている。

これを受け、酒類業界は、主管官庁である国税庁のもと、補助金、低利融資などの支援策を 5 年にわたって受けることとなった。

補助金の中心は酒類業界のメーカー、卸、小売 3 層のビジネスの高度化、効率化である。具体的には次のような事業から成る。

- ・地酒、地ビールなどのメーカー、地場卸、酒類専門店向けの ERP パッケージを開発する。開発費は全額補助金にてまかない、利用者は購入無料で、保守費のみを開発した IT ベンダーに支払う。
- ・Web 上にコミュニティ「SAKE」をオープンし、メーカー、卸、小売および消費者が情報交換を行う。初期費および軌道に乗るまでの運営費は補助金にて行う。
- ・IC タグなどの RFID を用いた酒類製品のトレーサビリティシステムを開発する。研究開発は国立大学へ国庫費で委託。システム開発費は補助金にて行う。IC タグの大量製造をメーカーに委託し、コストダウンを図り、酒メーカーなどが低額で購入できるようにする。
- ・酒類業界の商品マスタを共有する。コード、画像認識などの標準化は経産省と共同で進め、GDS（グローバル・データ・シンクロナイズーション）計画に準拠すべく、委員会を作って決定および実施・運営を行う。

中 略

・本ケースはケースワークによる学習を目的としたものであり、学習効果を高めるために事実とは異なる点があります。
・本ケースは上記目的以外の使用は一切できません。
・本資料はいかなる媒体へのコピーもこれを禁止します。
・他資料へ引用・転載は一切できません。

ITベンダーを決める

委員会では「プラットフォームを導入しても動くソフトがないので、とりあえず Web コミュニティを立ち上げよう。プラットフォーム導入、コミュニティの企画・設置、ホームページ作成、ホスティングサービスなどすべてを一括して IT ベンダーに任せよう。については事務局がベンダーの選定に入れてくれ」という結論になった。事務局は以上の要件を文書にし、提案・見積を求めるとして、以下の数社に打診した。

- ・ U 社・・・東京にある組合本部の内部システムを担当してきた SI ベンダー
- ・ F 社・・・酒類業の卸・小売のネットワークに強いコンピュータメーカー
- ・ MB 社・・・ビールメーカーと共同で酒類業向け POS システムを開発してきた大手電気メーカーの子会社
- ・ G 社・・・M 県に本社のある地場の SI ベンダー
- ・ NT 社・・・大手通信グループの SI ベンダー
- ・ N 社・・・委員である T 大学の中村教授の推薦

提案書を作るぞ

N 社の流通・サービス事業部へは中村教授より連絡が入った。中村教授には N 社が何度か共同研究を委託していた。早速、流通・サービス事業部の営業の山下と SE の佐藤は事務局へ足を運び、話を聞いた。

中 略

課 題

課題 1. N 社はどのようなアプローチをとるべきだろうか